

災害関連死の発生を防ぐ 取り組みは

▼動画はこちら



稲塚利夫 議員

訓練などを通じて近隣市町と三重県との 連携を強化していきたい（町長）

問

3月に国が発表した南海トラフ地震被害の新想定で、初めて示された災害関連死者数を減らすには、身近な所に地区住民が安心して避難できる施設が何よりも必要だ。一つの指定避難所に収容人数を超える避難者が押し寄せた場合の対応・対策をどのように考えているのか。

答

町長 避難所に収容想定人数以上を受け入れると生活環境が悪化し、その状態が継続すると災害関連死が懸念される。過密を解消するため避難者の方々に他の避難可能な施設に移っていただくものと考えている。そのため朝日町、菰野町など近隣市町へ避難所の提供依頼を行い、災害の規模によっては協定を締結している市町や県を

問

通じて県外の避難所の提供を依頼するなど避難所の確保に努力する。また、避難者の健康状態をいち早く把握し、医療手当ての必要な方へは医療機関へ、福祉的対応が必要な方へは福祉避難所への移動を最優先で行いたい。

問

災害関連死を防ぐには、①町民の避難先や避難者の実情の迅速な把握や②TKB（トイレ・キッチン・ベッドの略称）の整備・充実等、ソフト・ハード両面の取組が必要だがどのように行うのか。

答

町長 ①アプリなどの電子媒体を使用した把握に取り組み。また、車中泊避難者名簿の作成など新たな避難者対策も順次対応に努める。②今回の法改正を踏ま

え、より効果的な整備方法を研究する。また、持病管理の継続支援、感染症対策、エコノミークラス症候群及びメンタル不調者への支援を行う。並行して保健師が個人の健康調査・相談を実施し、ストレスの低減や二次健康被害の防止に努める。

再

防災対策に大変有効なトイレカーを購入配備する考えは。

答

防災安全課長 車両価格や近隣自治体の動向等に注視し様々な角度から研究したい。



トイレカーの例



キッチンカーの例

特殊詐欺から町民を守る取り組みは

情報を正しく見極めるための具体的な学びの場の提供や啓発活動に努める（町長）

ように行うのか。

答

町長 警察と協力し、従来の活動内容に加え、情報リテラシーの具体的な学びの場の提供や啓発活動に努める。

再

小中学校における情報リテラシーを高める教育や、個人情報の取り扱い。

答

学校教育課長 学校や学年により違いはあるが、道徳などの教科学習では個人情報保護やネットワーク上のルールなど、情報モラルに関する指導を行っている。 ※情報リテラシーとは、情報を適切に収集、理解し、それらを有効に活用する能力。

問

特殊詐欺の被害に遭わないため、情報リテラシーを高める取組みをどの